

平成 2 7 年度

雲仙市水道事業会計決算審査意見書

雲仙市監査委員

28雲監第46号
平成28年8月22日

雲仙市長 金澤 秀三郎 様

雲仙市監査委員 山田 義雄
雲仙市監査委員 浦川 康二

平成27年度雲仙市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度雲仙市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査を実施した監査委員	1
第2	審 査 の 結 果	
1	水道事業の概要について	1
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	財政状態について	8
5	むすび	10
	審 査 資 料	13
	第1表 収益的収入の予算・決算対照表	
	第2表 収益的支出の予算・決算対照表	
	第3表 資本的収入の予算・決算対照表	
	第4表 資本的支出の予算・決算対照表	
	第5表 損益計算書構成比率表	
	第6表 貸借対照表構成比率表	

注 意 事 項

注：

- ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ④ 文中及び表中の増減率で、前年度に数値がなく全額増加したものを「皆増」及び全額減少したものを「皆減」と表示している。

平成27年度 雲仙市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度 雲仙市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年6月22日から平成28年8月10日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書及び決算付属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているか等について、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続により実施した。

4 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄
浦 川 康 二

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

なお、決算報告書は総計予算主義のもと消費税込みで作成されており、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表については、経営状態を正確に把握するため消費税抜きで作成されている。

よって、審査の過程において作成した資料は、原則として消費税抜きで作成している。(予算の執行状況については、消費税込み)

注記：愛野簡易水道事業が愛野上水道事業へ移行されたことに伴い、当年度決算より愛野上水道事業分が含まれている。

1 水道事業の概要について

(1) 経営の状況

当年度の収益的収支は、決算報告書(税込み)で見ると、事業収益553,214,850円に対し、事業費用455,692,076円となっている。

また、損益計算書(税抜き)で見ると、事業収益が519,631,515円、これに対する事業費用は431,026,893円で、差し引き88,604,622円の当年度純利益が計上されている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越欠損金109,589,446円を加えた当年度未処理欠損金は20,984,824円となっている。

一方、資本的収支(税込み)では、収入総額69,155,120円に対し、支出総額213,156,817円で、差し引き144,001,697円の不足額となっている。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,566,897円、損益勘定留保資金135,434,800円で補填されている。

前年度からの経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営成績

(単位：円、%)

項 目		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
事業 収 益	営業収益	424,862,965	348,497,243	76,365,722	21.9
	営業外収益	94,768,550	32,882,941	61,885,609	188.2
	特別利益	0	0	0	-
総 収 益		519,631,515	381,380,184	138,251,331	36.3
事業 費 用	営業費用	397,129,192	295,768,394	101,360,798	34.3
	営業外費用	33,887,264	18,876,788	15,010,476	79.5
	特別損失	10,437	4,082,002	△ 4,071,565	△ 99.7
総 費 用		431,026,893	318,727,184	112,299,709	35.2
差引額(純利益)		88,604,622	62,653,000	25,951,622	41.4

(2) 業務の状況

当年度の業務状況は、給水人口26,606人で、前年度に比べ5,370人(25.3%)の増、給水戸数10,661戸で、前年度に比べ2,260戸(26.9%)の増、配水量4,033,939m³で、前年度に比べ805,

597 m³ (25.0%) の増、有収水量は3,164,416 m³で、前年度に比べ553,503 m³ (21.2%) の増となっている。

有収率は78.44%で前年度と比較すると2.43ポイントの減少となっている。なお、1日最大配水量は18,011 m³、1日平均配水量は11,022 m³であった。

業務実績

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
給水人口 (人)	26,606	21,236	5,370	25.3%
給水戸数 (戸)	10,661	8,401	2,260	26.9%
配水量 (m ³)	4,033,939	3,228,342	805,597	25.0%
有収水量 (m ³)	3,164,416	2,610,913	553,503	21.2%
有収率 (%)	78.44	80.87	△ 2.43	△ 3.0%
1日最大配水量(m ³)	18,011	11,645	6,366	54.7%
1日平均配水量(m ³)	11,022	8,845	2,177	24.6%
給水原価 (円)	136.21	120.51	15.70	13.0%
供給単価 (円)	130.77	130.64	0.13	0.1%

※ 給水原価とは、有収水量1 m³当たりについて、どれだけ費用を要しているかを表す。

※ 供給単価とは、有収水量1 m³当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。

$$\text{供給単価} = \text{給水収益} \div \text{有収水量}$$

① 施設の利用状況について

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となるのが施設利用率であるが、1日平均配水量からの平均利用率であり、季節により需要が変動する水道事業では、負荷率や最大稼働率と併せて見る必要がある。

全国平均との比較では、普及率（平成26年度 対計画給水人口 全国平均82.7%、雲仙市58.6%）の差が大きくなっており、施設利用率、最大稼働率とも減少傾向であったが、当年度においては、愛野簡易水道事業が上水道事業へ移行したことに伴い増加となっている。

施設利用分析指標

比率名	算式	24年度	25年度	26年度	27年度	全国平均 (26年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	46.91	45.87	44.13	45.42	55.13
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	71.74	74.35	75.96	61.20	80.46
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	65.39	61.70	58.10	74.22	68.51

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑の給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の類似団体である。

(3) 建設投資の状況

当年度の建設改良工事は、老朽化に伴う送配水管布設替工事等が施工されている。主な改良工事として国見上水道（川原田）水道布設替工事（平成 26 年度繰越）、国見上水道（川原田）水道布設替工事、北野簡易水道（県道北野千々石線）配水管布設替工事、愛野上水道（愛野交差点）水道布設替工事ほか 7 件の合計 11 件 110,129,090 円の工事が完了となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料：14 頁第 1 表、15 頁第 2 表 参照）

① 収入

予算現額	559,032,000 円
決算額	553,214,850 円（予算対比 99.0%）
予算比増減額	△5,817,150 円

収入合計は 553,214,850 円で、予算現額に対し 5,817,150 円の減、収入率は 99.0%となっている。これは主に営業外収益の消費税還付金が予算額を下回ったことによるものである。

② 支出

予算現額	551,215,000 円
決算額	455,692,076 円（予算対比 82.7%）
不用額	95,522,924 円

支出決算額は 455,692,076 円で、予算現額に対し 95,522,924 円の不用額が生じており、執行率は 82.7%である。

主な不用額は、原水及び浄水費 25,756,783 円、配水及び給水費 20,635,449 円、減価償却費 13,852,803 円、資産減耗費 18,612,178 円である。

また、予備費では 6,304,000 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料：16 頁第 3 表、17 頁第 4 表 参照）

① 収入

予算現額	127,159,000 円
決算額	69,155,120 円（予算対比 54.4%）
予算比増減額	△58,003,880 円

収入決算額は69,155,120円で、予算現額に対し58,003,880円の減、収入率は54.4%となっている。これは主に企業債の借入実行額が57,300,000円予算を下回ったためである。

② 支 出

予 算 現 額	698,298,000円
決 算 額	213,156,817円 (予算対比30.5%)
翌年度繰越額	319,000,000円
不 用 額	166,141,183円

支出決算額は213,156,817円で、予算現額に対し166,141,183円の不用額が生じ、執行率は30.5%となっている。

翌年度繰越額319,000,000円の内訳として、国見上水道改良事業35,000,000円、小浜上水道改良事業284,000,000円の2件が翌年度へ繰越されている。

不用額の主なものは、一般工事費として計上した工事費の残と入札及び事業量の減による執行残154,214,910円である。

(3) 企業債の借入れについて

当初予算第5条に定められた企業債の借入限度額は100,000,000円、利率は年4.0%以内で、次表のとおり予算の範囲内で借入れが行われている。

起債額 円	年利 %	借入先	最終償還日	備考
42,700,000	0.70	財務省財政融資資金	H68.3.1	国見地区上水道配水管布設替工事

(4) 一時借入金について

当初予算第6条に定められた一時借入金の限度額50,000,000円に対し、当年度は執行されていなかった。

(5) 予算の流用禁止事項について

当初予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで、いずれも予算の範囲内で執行されている。

区 分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当 初	補 正	計			
職 員 給与費	円 65,707,000	円 △ 1,396,000	円 64,311,000	円 62,506,213	円 1,804,787	% 97.2

※ 職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

(6) たな卸資産購入限度額について

当初予算第8条に定められた、たな卸資産の購入限度額11,500,000円に対し、メーター器等の購入に充てた執行額は7,526,524円（執行率65.4%）で、予算の限度内で執行されている。

3 経営成績について（審査資料：18・19頁第5表 参照）

(1) 収益について

① 営業収益の決算額は424,862,965円で、前年度に比べ76,365,722円（21.9%）の増となっている。この主な要因は、愛野上水道分の増に加え、有収水量が増加したことによるものである。

② 営業外収益の決算額は94,768,550円で、前年度に比べ61,885,609円（188.2%）の増となっている。この主な要因は、愛野上水道事業に係る他会計補助金及び長期前受金戻入の増加によるものである。

(2) 費用について

総費用の決算額は431,026,893円で、前年度に比べ112,299,709円（35.2%）の増となっている。

なお、総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、%）

項 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	62,472,889	14.5	64,055,162	20.1	△ 1,582,273	△ 2.5
動 力 費	42,546,459	9.9	33,089,481	10.4	9,456,978	28.6
減価償却費	202,828,197	47.1	113,286,824	35.5	89,541,373	79.0
支 払 利 息	33,681,009	7.8	18,876,788	5.9	14,804,221	78.4
そ の 他	89,498,339	20.7	89,418,929	28.1	79,410	0.1
合 計	431,026,893	100.0	318,727,184	100.0	112,299,709	35.2

主な項目についてみると

- ① 人件費は、職員7名、嘱託職員2名に支給する給与等で、前年度に比べ1,582,273円(2.5%)の減となっている。
- ② 動力費は、水源地、配水池等施設に要する電力料金で、前年度に比べ9,456,978円(28.6%)の増となっている。
- ③ 減価償却費の増額分は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産の減価償却に係る経費で、前年度に比べ89,541,373円(79.0%)の増となっている。これは主に愛野上水道分の増加によるものである。
- ④ 支払利息は、企業債に係る償還利子で、前年度に比べ14,804,221円(78.4%)の増となっている。これは主に愛野上水道分の増加によるものである。
- ⑤ その他は、前年度に比べ79,410円(0.1%)の増となっている。

(3) 供給単価と給水原価について

当年度の有収水量は3,164,416^mで、1^m当たりの供給単価は130円77銭となり、これに対する給水原価は136円21銭で、差引き5円44銭の差損が生じている。

なお、供給単価と給水原価の各施設の状況は、次表のとおりである。

区 分	国見上水	吾妻上水	愛野上水	小浜上水	小浜簡水
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
供給単価	132.36	131.42	130.54	129.06	133.15
給水原価	110.55	122.50	242.66	107.29	143.71
利 益	21.81	8.92	△ 112.12	21.77	△ 10.56

(注) 各施設の給水原価にばらつきがみられるのは、職員に係る人件費並びに企業債償還利子に差異があるためである。なお、国見上水では職員2名と嘱託職員1名の計3名分、吾妻上水は2名分、小浜上水は職員3名と嘱託職員1名の計4名分がそれぞれ支出され、愛野上水及び小浜簡水では職員人件費は支出されていないが、減価償却費及び企業債償還利子が他の施設よりも多額であることから給水原価が不均衡となっている。

(4) 経営比率について

水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

比率名	算式	24年度	25年度	26年度	27年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.5	2.0	1.5	0.5
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.09	0.10	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.4	22.2	15.1	6.5

※ 経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。
雲仙市の場合は、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

経営資本営業利益率は、水道事業経営の経済性を示す比率であり、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分析することができる。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされており、経営資本営業利益率をよくするためには、経営回転率か営業収益営業利益率をよくする必要がある。

参考までに、平成26年度地方公営企業年鑑から給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体の比率を算出すると、経営資本営業利益率0%、経営資本回転率0.09回、営業収益営業利益率0.4%となった。

本市の場合は、水道水源に地下水を使用していることから営業費用が抑えられ営業収益営業利益率が高いものと思われる。

4 財政状態について（審査資料：20・21頁第6表 参照）

(1) 資産について

資産の期末現在高は5,357,148,260円で、この内訳をみると、固定資産が3,987,340,071円（構成比率74.4%）、流動資産は1,369,808,189円（構成比率25.6%）で、前年度と比較すると144,486,645円（11.8%）の増となっている。

これは主に愛野上水道分の増加によるものである。

科目別に前年度と比較すると、有形固定資産においては、土地35,881,061円（33.9%）、建物97,986,884円（123.2%）、構築物1,265,495,069円（68.6%）、機械及び装置163,601,401円（50.5%）の増となっている。

また、無形固定資産においては、ダム使用权等の減価償却により2,023,888円（11.6%）、システムソフト3,315,060円（24.8%）の減となっており、固定資産の合計では1,561,315,636円（64.4%）の増となっている。

次に流動資産においては、現金預金111,810,197円（9.5%）、未収金33,110,058円（83.0%）の増となったことにより144,486,645円（11.8%）の増となっている。

なお、流動資産の未収金72,987,513円の主な内容は、水道料金の滞納未収金27,947,329円、他会計補助金（企業債償還交付税措置分等）39,079,244円などとなっている。

(2) 負債について

負債総額は3,161,480,551円で、前年度より1,746,392,332円（123.4%）増加している。

固定負債では、企業債 996,382,270円（136.4%）の増となっている。

流動負債では、企業債 51,154,620円（95.0%）、未払金 36,292,374円（168.9%）の増となっている。

繰延収益では、長期前受金及び収益化累計額で 662,725,040円（109.5%）の増となっている。

なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

（単位：円）

借入先	起債額	償還額		未償還額
		平成27年度	累計	
財務省財務 融資資金	2,385,100,000	78,953,218	757,857,125	1,627,242,875
地方公営企業等 金融機構	315,900,000	13,360,027	112,811,741	203,088,259
(株)十八銀行	35,280,000	4,818,000	33,726,000	1,554,000
合計	2,736,280,000	97,131,245	904,394,866	1,831,885,134

（3）資本金について

資本金の期末残高は 1,441,768,957円 で、前年度より 108,948,675円（8.2%）増加している。

この増加分は、新会計基準適用による移行処理時に発生した未処分利益剰余金変動額を組入資本金へ組入れたことによるものである。

（4）剰余金について

剰余金の期末残高は 753,898,752円 で、この内訳は国（県）庫補助金や工事負担金等を含む資本剰余金 4,721,336円 と減債積立金や利益積立金及び建設改良積立金等を含む利益剰余金 749,177,416円 である。

前年度と比べると 149,538,726円（16.6%）の減となっている。

これは、当年度純利益が 88,604,622円 となったものの、新会計基準適用による移行処理時に計上された未処分利益剰余金変動額 108,948,675円 を資本金に組入れて処分したこと及び愛野上水道の統合により計上された未処理欠損金 129,194,673円 の影響によるものである。

（5）財政比率について

水道事業の財政状況を示す財政比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

比率名	算式	24年度	25年度	26年度	27年度	全国平均 (26年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	79.47	79.71	61.24	40.99	65.46
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	73.59	72.37	81.77	101.65	89.09
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	91.57	90.29	108.49	181.60	131.04
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2444.41	5103.21	1544.26	822.06	381.53

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑の給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の類似団体である。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているかが重要である。比率は高いほどよく 50% 以上あれば良好とされている。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産を、自己資本や長期に活用できる固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。100% 以下で低いほどよいとされている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100% 以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになる。ただし、100% を超えていても固定資産対長期資本比率が 100% を下回っていれば、必ずしも不健全な状態とはいえない。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200% 以上が理想比率とされている。

5 むすび

以上が、平成 27 年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度事業収支（損益計算書による）において、事業収益は給水収益 4 1 3, 8 1 9, 1 5 2 円を主な収益とし、合計 5 1 9, 6 3 1, 5 1 5 円、これに対し事業費用が 4 3 1, 0 2 6, 8 9 3 円、その結果、当年度純利益が 8 8, 6 0 4, 6 2 2 円となっている。

なお、愛野簡易水道事業が愛野上水道事業へ移行したことに伴い、愛野分の資産総額 1, 6 6 3, 6 9 0, 2 2 8 円、負債総額 1, 7 9 2, 8 8 4, 9 0 1 円、資本総額 △ 1 2 9, 1 9 4, 6 7 3 円が計上されているため、当年度未処理欠損金が 2 0, 9 8 4, 8 2 4 円となっている。

業務実績について、当年度より統合された愛野上水道事業分を除いて前年

度と比較してみると、給水人口21,058人で、178人(0.8%)減少し、給水戸数8,386戸で、15戸(0.2%)減少している。配水量3,352,928^mで、124,586^m(3.9%)増加し、有収水量については2,644,395^mで、33,482^m(1.3%)増加している。なお、有収率については78.87%で、前年度の80.87%と比較すると2.00ポイント減少している。

(以下、愛野上水道事業分含む。)

1^m当たりの供給単価と給水原価においては、供給単価130円77銭から、給水原価136円21銭を差し引いた給水利益が5円44銭の差損となっている。これは主に愛野上水道事業分の減価償却費及び企業債償還利子の増によるものである。

また、水道料金の収入未済額については、過年度分を含み27,947,329円で、前年度と比較すると3,494,163円(14.3%)の増となっている。収入未済については、収納推進課と連携し、水道料金負担の公平性並びに水道経営の自主財源を確保するため、徴収体制の強化及び未収金の早期回収に向け、適切な債権管理に努められるとともに料金改定の検討も必要となってくるものと思われる。

当年度の経営状況並びに財政状況を見るかぎりにおいては、かろうじて健全な運営がなされているものの、今後は、簡易水道事業を上水道事業へ完全統合しなければならないことや、給水人口の増加が期待できない中、水の安定供給を図るための配水施設等の更新、老朽化に伴う改良工事等の増加が見込まれることから、経営環境は益々厳しくなることが予想され、施設の更新計画に基づく適正な整備とともに、有収率の向上を目指し、効率的で合理的な供給体制を図られたい。

このようなことから、事業運営にあたっては、経費の節減と資産の効率的な運用に努め、長期的展望に立った財政計画等に基づく財政運営により経営の安定化を図りながら、市民に安全で良質な水を安定供給するため引き続き努力されることを望むものである。

審 査 資 料

注 意 事 項

- 注：① 表中の金額は、円単位で表示している。
- ② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

第1表

収益的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する収入率
	当初予算額	補正予算額	小 計	地公企法第26条 の規定による 繰越額	継続費過次繰 越額に係る財源 充 当 額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	%
1. 水道事業収益	559,032,000	0	559,032,000	0	0	559,032,000	553,214,850	△ 5,817,150	99.0
(1)営業収益	449,287,000	0	449,287,000	0	0	449,287,000	458,446,300	9,159,300	102.0
1.給水収益	439,345,000	0	439,345,000	0	0	439,345,000	446,924,680	7,579,680	101.7
3.その他営業収益	9,942,000	0	9,942,000	0	0	9,942,000	11,521,620	1,579,620	115.9
(2)営業外収益	109,735,000	0	109,735,000	0	0	109,735,000	94,768,550	△ 14,966,450	86.4
1.受取利息及び配当金	627,000	0	627,000	0	0	627,000	715,588	88,588	114.1
2.他会計補助金	39,078,000	0	39,078,000	0	0	39,078,000	39,079,244	1,244	100.0
4.長期前受金戻入	52,697,000	0	52,697,000	0	0	52,697,000	53,642,763	945,763	101.8
5.雑収益	115,000	0	115,000	0	0	115,000	1,330,955	1,215,955	1,157.4
6.消費税還付金	17,218,000	0	17,218,000	0	0	17,218,000	0	△ 17,218,000	0.0
(3)特別利益	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	0.0
1.固定資産売却益	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	△ 5,000	0.0
2.過年度損益修正益	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	△ 5,000	0.0

第2表

収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	予算額に 対する 執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及 び流用増減	小 計	地公企法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額			地公企法 第26条に よる繰越 額	継続費通 次繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%
1. 水道事業費用	552,772,000	△ 1,557,000	0	551,215,000	0	0	551,215,000	455,692,076	0	0	0	95,522,924	82.7
(1)営業費用	493,822,000	△ 1,557,000	0	492,265,000	0	0	492,265,000	405,933,442	0	0	0	86,331,558	82.5
1. 原水及び浄水費	100,662,000	0	0	100,662,000	0	0	100,662,000	74,905,217	0	0	0	25,756,783	74.4
2. 配水及び給水費	49,244,000	0	0	49,244,000	0	0	49,244,000	28,608,551	0	0	0	20,635,449	58.1
4. 総係費	103,626,000	△ 1,557,000	0	102,069,000	0	0	102,069,000	94,652,655	0	0	0	7,416,345	92.7
5. 減価償却費	216,681,000	0	0	216,681,000	0	0	216,681,000	202,828,197	0	0	0	13,852,803	93.6
6. 資産減耗費	23,551,000	0	0	23,551,000	0	0	23,551,000	4,938,822	0	0	0	18,612,178	21.0
7. その他営業費用	58,000	0	0	58,000	0	0	58,000	0	0	0	0	58,000	0.0
(2)営業外費用	43,695,000	0	8,696,000	52,391,000	0	0	52,391,000	49,747,364	0	0	0	2,643,636	95.0
1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	36,520,000	0	0	36,520,000	0	0	36,520,000	33,681,009	0	0	0	2,838,991	92.2
3. 雑支出	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	206,255	0	0	0	△ 196,255	2062.6
9. 消費税	7,165,000	0	8,696,000	15,861,000	0	0	15,861,000	15,860,100	0	0	0	900	100.0
(3)特別損失	255,000	0	0	255,000	0	0	255,000	11,270	0	0	0	243,730	4.4
1. 固定資産売却損	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	0.0
2. 過年度損益修正損	250,000	0	0	250,000	0	0	250,000	11,270	0	0	0	238,730	4.5
(4)予備費	15,000,000	0	△ 8,696,000	6,304,000	0	0	6,304,000	0	0	0	0	6,304,000	0.0
1. 予備費	15,000,000	0	△ 8,696,000	6,304,000	0	0	6,304,000	0	0	0	0	6,304,000	0.0

第4表

資本的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			残 額	予算額に 対する 執行率
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地 第 2 の よ る 額	公 企 法 条 に 規 定 線 額	繼 続 費 繰 越 額		合 計	地 第 2 の よ る 額	繼 続 費 繰 越 額		
1 資本的支出	円 630,968,000	円 0	円 0	円 630,968,000	円 67,330,000	円 0	円 698,298,000	円 213,156,817	円 319,000,000	円 0	円 319,000,000	円 166,141,183	% 30.5
(1)建設改良費	523,834,000	0	0	523,834,000	67,330,000	0	591,164,000	116,025,572	319,000,000	0	319,000,000	156,138,428	19.6
1.改良費	521,536,000	0	0	521,536,000	67,330,000	0	588,866,000	114,642,815	319,000,000	0	319,000,000	155,223,185	19.5
2.固定資産購入費	2,298,000	0	0	2,298,000	0	0	2,298,000	1,382,757	0	0	0	915,243	60.2
(2)企業債償還金	97,134,000	0	0	97,134,000	0	0	97,134,000	97,131,245	0	0	0	2,755	100.0
1. 企業債償還金	97,134,000	0	0	97,134,000	0	0	97,134,000	97,131,245	0	0	0	2,755	100.0
(3)予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0.0
1. 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0.0

第5表

損 益 計 算 書

科 目	借		方		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増 減 額	増減率	27年度	26年度
	①	②	①-②		%	%
	円	円	円	%	%	%
1. 営業費用	397,129,192	295,768,394	101,360,798	34.3	76.4	77.6
(1) 原水及び浄水費	69,410,699	58,559,764	10,850,935	18.5	13.3	15.4
(2) 配水及び給水費	27,006,513	23,591,376	3,415,137	14.5	5.2	6.2
(4) 総係費	92,944,961	92,397,597	547,364	0.6	17.9	24.2
(5) 減価償却費	202,828,197	113,286,824	89,541,373	79.0	39.0	29.7
(6) 資産減耗費	4,938,822	7,932,833	△ 2,994,011	△ 37.7	1.0	2.1
(7) その他営業費用	0	0	0	-	0.0	0.0
2. 営業外費用	33,887,264	18,876,788	15,010,476	79.5	6.5	4.9
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	33,681,009	18,876,788	14,804,221	78.4	6.5	4.9
(3) 雑支出	206,255	0	206,255	-	0.0	0.0
(4) 消費税	0	0	0	-	0.0	0.0
3. 特別損失	10,437	4,082,002	△ 4,071,565	△ 99.7	0.0	1.1
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	10,437	4,082,002	△ 4,071,565	△ 99.7	0.0	1.1
計	431,026,893	318,727,184	112,299,709	35.2	82.9	83.6
当年度純利益	88,604,622	62,653,000	25,951,622	41.4	17.1	16.4
合 計	519,631,515	381,380,184	138,251,331	36.3	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	27年度 ③	26年度 ④	増 減 額 ③－④	増減率	27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%
4. 営業収益	424,862,965	348,497,243	76,365,722	21.9	81.8	91.4
(1) 給水収益	413,819,152	341,086,942	72,732,210	21.3	79.7	89.4
(3) その他営業収益	11,043,813	7,410,301	3,633,512	49.0	2.1	1.9
5. 営業外収益	94,768,550	32,882,941	61,885,609	188.2	18.2	8.6
(1) 受取利息及び配当金	715,588	688,341	27,247	4.0	0.1	0.2
(2) 他会計補助金	39,079,244	11,139,420	27,939,824	250.8	7.5	2.9
(4) 長期前受金戻入	53,642,763	18,991,866	34,650,897	182.5	10.3	5.0
(5) 雑収益	1,330,955	2,063,314	△ 732,359	△ 35.5	0.3	0.5
6. 特別利益	0	0	0	-	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-	0.0	0.0
(3) その他特別収益	0	0	0	-	0.0	0.0
計	519,631,515	381,380,184	138,251,331	36.3	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	519,631,515	381,380,184	138,251,331	36.3	100.0	100.0

貸借対照表

科 目	借		方		構成比率	
	27年度 ①	26年度 ②	増減額 ①-②	増減率	27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%
1. 固定資産	3,987,340,071	2,426,024,435	1,561,315,636	64.4	74.4	66.4
(1) 有形固定資産	3,957,504,026	2,390,676,761	1,566,827,265	65.5	73.8	65.5
イ. 土地	141,698,397	105,817,336	35,881,061	33.9	2.6	2.9
ロ. 建物	177,503,111	79,516,227	97,986,884	123.2	3.3	2.2
ハ. 構築物	3,110,138,554	1,844,643,485	1,265,495,069	68.6	58.0	50.5
ニ. 機械及び装置	487,854,939	324,253,538	163,601,401	50.5	9.1	8.9
ホ. 車両運搬具	3,518,958	3,647,480	△ 128,522	△ 3.5	0.1	0.1
ヘ. 工具、器具及び備品	3,751,545	4,690,991	△ 939,446	△ 20.0	0.1	0.1
ト. 建設仮勘定	33,038,522	28,107,704	4,930,818	17.5	0.6	0.8
(2) 無形固定資産	29,687,209	35,198,838	△ 5,511,629	△ 15.7	0.6	1.0
イ. ダム使用権	15,445,512	17,469,400	△ 2,023,888	△ 11.6	0.3	0.5
ロ. 水利権	0	0	0	-	0.0	0.0
ハ. 借地権	0	0	0	-	0.0	0.0
ニ. 地上権	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 特許権	0	0	0	-	0.0	0.0
ヘ. 施設及び庁舎利用権	4,209,177	4,381,858	△ 172,681	△ 3.9	0.1	0.1
ト. システムソフト	10,032,520	13,347,580	△ 3,315,060	△ 24.8	0.2	0.4
(3) 投資	148,836	148,836	0	0.0	0.0	0.0
イ. 出資金	148,836	148,836	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	1,369,808,189	1,225,321,544	144,486,645	11.8	25.6	33.6
(1) 現金預金	1,287,035,880	1,175,225,683	111,810,197	9.5	24.0	32.2
(2) 未収金	72,987,513	39,877,455	33,110,058	83.0	1.4	1.1
(3) 有価証券	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	9,784,796	10,218,406	△ 433,610	△ 4.2	0.2	0.3
(5) 前払金	0	0	0	-	0.0	0.0
(6) その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	5,357,148,260	3,651,345,979	1,705,802,281	46.7	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸		方			
	27年度 ③	26年度 ④	増 減 額 ③-④	増減率	構 成 比 率	
					27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%
3. 固定負債	1,726,886,488	730,504,218	996,382,270	136.4	32.2	20.0
(1) 企業債	1,726,886,488	730,504,218	996,382,270	136.4	32.2	20.0
4. 流動負債	166,631,775	79,346,753	87,285,022	110.0	3.1	2.2
(1) 企業債	104,998,646	53,844,026	51,154,620	95.0	1.9	1.5
(2) 未払金	57,773,997	21,481,623	36,292,374	168.9	1.1	0.6
(3) 引当金	3,605,822	3,771,104	△ 165,282	△ 4.4	0.1	0.1
(4) その他流動負債	253,310	250,000	3,310	1.3	0.0	0.0
5. 繰延収益	1,267,962,288	605,237,248	662,725,040	109.5	23.7	16.6
(1) 長期前受金	1,836,026,737	1,126,040,119	709,986,618	63.1	34.3	30.8
(2) 収益化累計額	△ 568,064,449	△ 520,802,871	△ 47,261,578	9.1	△ 10.6	△ 14.3
6. 資本金	1,441,768,957	1,332,820,282	108,948,675	8.2	26.9	36.5
(1) 自己資本金	1,441,768,957	1,332,820,282	108,948,675	8.2	26.9	36.5
イ. 固有資本金	320,358,135	320,358,135	0	0.0	6.0	8.8
ロ. 繰入資本金	7,637,340	7,637,340	0	0.0	0.1	0.2
ハ. 組入資本金	1,113,773,482	1,004,824,807	108,948,675	10.8	20.8	27.5
7. 剰余金	753,898,752	903,437,478	△ 149,538,726	△ 16.6	14.1	24.7
(1) 資本剰余金	4,721,336	4,721,336	0	0.0	0.1	0.1
イ. 再評価積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ロ. 国(県)庫補助金	125,936	125,936	0	0.0	0.0	0.0
ハ. 工事負担金	3,801,600	3,801,600	0	0.0	0.1	0.1
ニ. 受贈財産評価額	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 寄附金	793,800	793,800	0	0.0	0.0	0.0
ヘ. 保険差益	0	0	0	-	0.0	0.0
ト. その他資本剰余金	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	749,177,416	898,716,142	△ 149,538,726	△ 16.6	14.0	24.6
イ. 減債積立金	154,065,248	139,065,248	15,000,000	10.8	2.9	3.8
ロ. 利益積立金	50,000,000	50,000,000	0	0.0	0.9	1.4
ハ. 建設改良積立金	566,096,992	521,085,992	45,011,000	8.6	10.6	14.3
ニ. その他積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 当年度未処分利益剰余金	△ 20,984,824	188,564,902	△ 209,549,726	△ 111.1	△ 0.4	5.2
負債資本合計	5,357,148,260	3,651,345,979	1,705,802,281	46.7	100.0	100.0